

総務



通常点検

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

令和5年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	8	43	151	145	61	0	100	1	510

※合計510名のうち14名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）、消防士長（主任）。

(2) 消防職員配置状況

令和5年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防次長		2								2
消防参事										
消防総務課			4	4	3	1			1	13
企画管理課			3	4	1	1				9
指令課			5	12	6	1				24
予防課		1	7	4	4	3				19
警防課			2	6	1	1		1		11
救急課			2	3	4					9
派遣					1					1
小計	1	3	23	33	20	7		1	1	89
東消防署		1	6	18	21	8		18		72
中山出張所				8	11	1		4		24
高谷出張所				10	11	3				24
小計		1	6	36	43	12		22		120
西消防署		1	5	14	13	8		14		55
国府台出張所				7	8	5		4		24
大洲出張所				7	6	7		4		24
小計		1	5	28	27	20		22		103
南消防署		2	4	17	17	12		22		74
行徳出張所				8	10	2		4		24
広尾出張所				9	6	3		6		24
小計		2	4	34	33	17		32		122
北消防署		1	5	12	13	3		18		52
曾谷出張所				8	9	2		5		24
小計		1	5	20	22	5		23		76
署所計		5	20	118	125	54		99		421
合計	1	8	43	151	145	61	0	100	1	510

※合計510名のうち14名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）、消防士長（主任）。

(3) 消防職員階級別年齢調

令和5年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								2		2
20歳～24歳								40		40
25歳～29歳						19		48		67
30歳～34歳					25	39		10		74
35歳～39歳				1	43					44
40歳～44歳				15	13					28
45歳～49歳			4	46	36					86
50歳～54歳		2	16	53	26				1	98
55歳～59歳	1	6	18	30	2					57
60歳以上			5	6		3				14
計	1	8	43	151	145	61		100	1	510
平均年齢	58歳	56歳 3ヶ月	54歳 11ヶ月	51歳 2ヶ月	42歳 6ヶ月	32歳 8ヶ月		25歳 9ヶ月	50歳 6ヶ月	41歳 11ヶ月

※合計510名のうち14名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）、消防士長（主任）。

(4) 消防職員階級別勤続年数

令和5年4月1日現在

階級 勤続年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満								72		72
5年以上～10年未満					4	31		28		63
10年以上～15年未満					37	27				64
15年以上～20年未満				7	34					41
20年以上～25年未満				16	6					22
25年以上～30年未満		1	11	38	36					86
30年以上～35年未満		2	8	51	24				1	86
35年以上	1	5	24	39	4	3				76
計	1	8	43	151	145	61		100	1	510
平均勤続年数	36年	35年 8ヶ月	34年 2ヶ月	30年 5ヶ月	21年 1ヶ月	10年 9ヶ月		3年 1ヶ月	30年 0ヶ月	20年 6ヶ月

※合計510名のうち14名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）、消防士長（主任）。

2 予 算

令和5年度消防費予算における主な事業は、高規格救急車2台の整備を行うほか、市内を走る路線バスに市内女子大学の学生がデザインする女性消防吏員活躍推進を施したラッピング広告を掲載し、多くの女性に消防を自らの職業として選択してもらう取り組みを行う。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力を充実強化する。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成30年度	144,000,000	5,890,000	4.09
平成31年度	157,800,000	5,605,000	3.55
令和2年度	162,000,000	5,840,000	3.60
令和3年度	159,800,000	5,696,000	3.56
令和4年度	166,800,000	5,788,000	3.47
令和5年度	166,800,000	5,466,000	3.28

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成30年度	5,890,000	485,767	241,371	12,125	24,402
平成31年度	5,605,000	488,714	244,984	11,469	22,879
令和2年度	5,840,000	491,821	248,527	11,874	23,498
令和3年度	5,696,000	492,283	251,028	11,571	22,691
令和4年度	5,788,000	491,545	252,049	11,775	22,964
令和5年度	5,466,000	492,489	254,842	11,099	21,449

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	164	146	146	146
	2 給 料	2,114,142	2,075,531	2,092,847	2,079,174
	3 職員手当等	2,039,489	1,912,181	1,910,209	1,969,047
	4 共 済 費	836,471	819,951	837,214	827,315
	7 報 償 費	4,335	3,897	3,992	4,064
	8 旅 費	5,349	5,038	7,691	5,308
	9 交 際 費	68	60	40	40
	10 需 用 費	148,127	136,473	144,907	162,649
	11 役 務 費	27,524	23,656	24,959	25,091
	12 委 託 料	34,196	31,005	31,053	34,924
	13 使用料及び賃借料	49,839	15,790	15,822	20,750
	15 原材料費	835	850	850	768
	17 備品購入費	21,020	14,369	10,362	12,533
	18 負担金補助及び交付金	59,164	106,788	82,538	93,758
26 公 課 費	2,449	2,590	2,378	2,923	
	小 計	5,343,172	5,148,325	5,165,008	5,238,490
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	15,116	15,298	41,381	40,976
	5 災害補償費	2,068	2,081	2,081	2,081
	7 報 償 費	8,495	8,495	8,495	8,506
	8 旅 費	22,117	20,710	441	437
	9 交 際 費	48	40	30	30
	10 需 用 費	7,193	10,742	10,501	9,431
	12 委 託 料	935	1,298	1,012	1,026
	13 使用料及び賃借料	3,745	3,752	3,775	3,823
	17 備品購入費	2,086	1,995	977	1,711
	18 負担金補助及び交付金	12,378	12,339	12,420	12,367
26 公 課 費	337	445	335	535	
	小 計	74,518	77,195	81,448	80,923
3 消 防 施 設 費	10 需 用 費	35,334	23,670	110,954	3,303
	11 役 務 費	63	2,563	60	35
	12 委 託 料	5,700	22,324	1,670	323
	13 使用料及び賃借料	0	700	488	0
	14 工事請負費	81,000	86,000	29,000	40,000
	16 公有財産購入費	0	120,000	0	0
	17 備品購入費	290,028	205,000	386,993	90,860
	18 負担金補助及び交付金	10,000	10,000	12,000	12,000
	26 公 課 費	185	223	379	66
	小 計	422,310	470,480	541,544	146,587
	合 計	5,840,000	5,696,000	5,788,000	5,466,000
	対前年度増減率（%）	4.20	△ 2.50	1.62	△ 5.56

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区分		年度別						計
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
消防大学校	幹部科	1	1		1	1		4
	警防科				1			1
	救助科		1				1	2
	救急科	1						1
	予防科	1			1			2
	危険物科			1				1
	火災調査科							
	NBCコース							
	高度救助・特別高度救助コース							
	女性活躍推進コース					1	1	2
千葉県消防学校	初任科	15	18	17	6	15	23	94
	特殊災害科		1					1
	予防査察科		1		1		1	3
	危険物科							
	火災調査科		1	1		1		3
	救急科	5	4	4	5	4	4	26
	救助科	3	3	2	3	2	2	15
	訓練指導科	2	2	2		2	2	10
	はしご自動車等講習	2	2	1				5
	救命士2行為追加講習	12	12	11				35
	高度救助科			1	1	2	1	5
	一般救命士再教育			1	1			2
救命士	水難救助科			1	1	1	1	4
	救急救命士新規養成研修	2	2	2	2	2	2	12
	薬剤投与追加講習							
	救命士2行為追加講習				2			2
資格技能取得等研修	指導救命士養成研修		1					1
	潜水技術研修							
	潜水土免許取得研修	1	1	1	2	1	1	7
	緊急自動車運転技能者研修						2	2
	小型移動式クレーン運転技能講習							
	フォークリフト運転技能講習		5					5
	玉掛け技能講習							
	一級小型船舶操縦士免許取得講習							
	二級小型船舶操縦士免許取得講習	1	1	1	2	1	1	7
大型免許取得講習	1	1	1	1	1	1	6	
予防技術検定	5							5
計		52	57	47	30	34	43	263

(2) 職場研修

(単位：人)

区分		年度別						計
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般研修	新規採用職員研修	17	17	14	18	20	10	96
	消防士研修	15	12	16	13	13	17	86
	初級幹部研修	6	20	11	12	7	11	67
	中級幹部研修	30	24	16	8	5	10	93
	その他の研修	55						55
計		123	73	57	51	45	48	397

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和5年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	24	14	58.3%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	13	100.0%
救 助 工 作 車	4	4	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。